

認定特定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成26年7月9日
2. 認定事業者名 ト部産業株式会社
株式会社竹商
3. 特定事業再編の実施期間 平成26年7月～令和6年6月

4. 特定事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 特定事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり特定事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

ト部産業株式会社（以下、「ト部産業」という）は、完全子会社となる珠せいろマルト水産株式会社（以下、「珠せいろマルト」という）を設立し、その後、海外販売のノウハウを持つ株式会社竹商（以下、「竹商」という）を引受先とする第三者割当増資を実施した。

珠せいろマルトは、ト部産業が相生工場にて営む冷凍蒸し牡蠣製造部門の譲渡を受け、当該譲渡や運営資金等に係る融資の受入により製造体制を整えるとともに、竹商からの出資等を受け入れ、珠せいろマルトの出資比率をト部産業91%、竹商9%の合弁会社とすることで、両者が有する経営資源を組み合わせ、冷凍蒸し牡蠣の製造技術の向上と海外需要の開拓を図った。

(前向きな取組)

ト部産業の技術指導により相生工場内の工程改善・生産性向上に向けた活動が強化された。原材料の調達においては、種牡蠣（牡蠣の種苗）の採苗不振[※]による牡蠣不足及び仕入単価上昇の中、生産者への積極的な働きかけにより、予定仕入れ量を確保したが、原材料の仕入価格の高騰に伴う製品の値上げにより、売上高が低調に推移し、平成28年9月期の売上高は計画比の87%に留まった。

なお、新たな需要の開拓として、冷凍蒸し牡蠣製品の売上高を同社の全売上高の90%を超えることを目標としていたところ、平成28年9月期は100%を達成した。

また、竹商によるビジネスノウハウの提供や海外の需要動向に係る情報提供等により、台湾・香港・カナダ向けの輸出を拡大するなど、販売活動が強化された。

※ほたてがいの殻でできた採苗器でかき幼生を確保できないこと

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、平成28年度には平成25年度に比べて修正ROAを18.2%ポイント向上させることを目標としていたところ、実際には11.5%ポイントの向上となり、未達となった。これは、仕入単価の高騰に伴う製品の値上げにより、売上高が低調に推移し、計画利益に至らなかったことによるものである。

財務内容の健全性については、平成28年度において、ト部産業、竹商の2社共に有利子負債及び経常収支比率のいずれも要件を満たすことができた。

また、珠せいろマルトにおいて、認定を受けた日から10年以内に営業利益を3事業年度連続で計上することを目標としていたところ、4. (1) (前向きな取組)の未達要因である、原材料不足や仕入単価高騰による売上高の減少に加え、新型コロナウイルスによる外食業界の業績低迷等を要因に、3事業年度連続での営業利益の計上には至らなかった。

5. 特定事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 特定事業再編の開始時期の従業員数

ト部産業	計画	55名	実績	55名
竹商	計画	10名	実績	10名

(2) 特定事業再編の終了時期の従業員数（平成28年度9月実績）

ト部産業	計画	58名	実績	49名
竹商	計画	12名	実績	10名
珠せいろマルト水産	計画	30名	実績	11名

(3) 特定事業再編に充てた従業員数（平成28年9月実績）

ト部産業	計画	10名	実績	49名
竹商	計画	3名	実績	10名
珠せいろマルト水産	計画	30名	実績	11名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（平成28年9月までの実績）

ト部産業			実績	2名
竹商	計画	26名（三社合計）	実績	0名
珠せいろマルト水産			実績	4名

(5) 特定事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（平成28年9月までの実績）

ト部産業、珠せいろマルト				
出向	計画	4名	実績	0名
転籍	計画	3名	実績	0名
解雇	計画	0名	実績	0名

以上